

No. 82

# KG Campus Record

 学校法人  
 関西学院

## 2007年度決算公表に際して

2007年度の学院決算は、2008年5月23日開催の理事会で承認され、翌5月24日の法人評議員会で同意を得ましたので、ここに独立監査人の監査報告書および監事監査報告書を添付して公表いたします。

2005年度の決算から、すべての学校法人に対し、在学者その他の利害関係人からの請求に応じて一定の財務書類等を公開することが義務づけられましたが（2004年5月12日付「私立学校法の一部を改正する法律」（法律第42号）公布、2005年4月1日施行）、関西学院ではすでに38年前の1969年に「1968年度決算」を全構成員に公表して以来、“Campus Record”を通じて常に情報開示に努めてきております。

また、1999年度決算以降の“Campus Record”および“事業報告書”（2004年度決算より）を、学生・生徒、ご父母、教職員をはじめとする学院構成員ばかりでなく、広く一般の方々にも本学ホームページ上で公開しています。（<http://www.kwansei.ac.jp>「財務情報」参照）

なお、公表に当たりましては簡潔な誌面づくりを目指し、計算書で把握できる内容は、原則として本文であらためて説明することは避けています。

理事長 森 下 洋 一

### — はじめに —

2007年度は、2008年4月に1年生から3年生までの新入生を初めて迎える「関西学院初等部」校舎が完成する一方、西宮上ヶ原キャンパスでは既存学部の教育・研究環境充実および2008年4月に開設される人間福祉学部・人間福祉研究科のためのG号館建設工事が完了しました。

また、東京における拠点をこれまでのパレスビルからJR東京駅に隣接するサピアタワーに移すとともに、フロア面積も拡大し、首都圏での戦略拠点として、さらなる発展を目指すこととしました。大阪梅田キャンパスも14階部分に加え、新たに10階部分（2分の1フロア）を増床し、より利便性を強化しました。

学校法人聖和大学との法人合併については、2007年12月19日に「合併契約書」を締結し、2009年4月1日からの幼稚園から大学院にいたる総合学園の創造に向け、新たな一歩を踏み出しました。

教育・研究活動を推進するために費やされた経費を含め、このたび承認された2007年度決算を概括的に説明しますと、消費収支計算書上では、予算段階で4,469百万円の支出超過を見込んでいましたが、決算では支出超過額は1,871百万円となり、予算よりも2,598百万円縮小しました。その理由は、帰属収入が624百万円増加するとともに消費支出が715百万円減少したこと、さらには、建築基準法改正に伴う建築確認申請認可の遅延等により建設計画に遅れが生じたため、基本金組入額の減少が1,259百万円あったことによります。

以下、2007年度決算について、説明していきます。

### (1) 消費収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

同計算書を見ていただくと、「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、学校法人が教育研究活動をしていくうえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの、と規定(学校法人会計基準 第29条)されています。

本キャンパスレコードでは、消費収支計算書をもとに、2007年度の決算結果の概要を説明します。

2007年度の帰属収入は29,679百万円で、前年度に比べると793百万円(2.7%)増加しました。また、基本金組入額は、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画に基づくG号館建設工事、初等部開校や神戸三田キャンパス第3期整備計画にともなう建設工事等もあり、前年度と比較して3,040百万円(145.7%)の増加となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は24,553百万円で、前年度より2,247百万円(8.4%)の減少となりました。消費支出は前年度より965百万円(3.8%)増加の26,424百万円となったため、2007年度は1,871百万円の消費支出超過となりました。前年度からの繰越消費支出超過額は3,883百万円のため、次年度に繰り越される消費支出超過額は5,754百万円となります。

#### ①消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金は、学部新入生数の増加とともに大学院、大学、高等部、中学部新入生学費等の改定により、761百万円(3.6%)の増加となりました。
- (2) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学入試ではこれまでのF・A方式に加え、あらたに独自方式を導入したこと、さらには2008年度に開設する人間福祉学部の入試実施により、志願者数が約2,500名増加しましたが、大学入試センター利用入試の1月および3月出願の志願者数が約1,600名減少しました。2008年度に開校する初等部の志願者数が約1,000名あったため、全体では82百万円(5.0%)の増収となりました。
- (3) 関西学院教育振興会よりの寄付金は53百万円増加しましたが、現物寄付については94百万円減少したため、全体では41百万円(8.3%)の減少となりました。なお、寄付金収入のより一層の増加に向けた具体策を、引き続き検討していきます。
- (4) 補助金は98百万円(2.8%)の減少となりました。私立大学等経常費補助金では特別補助が33百万円増加したものの、一般補助が216百万円減少したため、183百万円の大幅減少となりました。また、学生会館旧館の耐震補強工事や初等部、G号館に導入したBEMS(Building and Energy Management System)、G号館の太陽光発電に対する補助金で83百万円の増加があったものの、

その他の補助金で減少したため、補助金全体で減少することになりました。

- (5)資産運用収入は、本学が保有する為替レートあるいは日経平均株価に連動する債券が、それぞれ「円高」や「株安」の影響を受けた結果、70百万円（7.3%）の減少となりました。なお、債券の利金部分は為替や株価の変動により増減しますが、元本部分については為替や株価の変動による増減はなく、満期まで保有すれば原則100%保証されます。
- (6)事業収入は、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構などからの受託事業による収入が増加した他、生涯学習課や経営戦略研究科が実施している公開講座からの収入もあり、164百万円（28.7%）増加しました。なお、事業収入の項目をなす補助活動収入、公開講座収入や受託事業収入の一層の増加策についても、寄付金と同様、引き続き検討しています。

## ②消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。

- (1)人件費は、171百万円（1.1%）の増加となりました。主な原因は2008年4月に開校する初等部設置準備のための教員先取りや欠員補充による増加ですが、人件費の抑制策については引き続き検討していきます。
- (2)教育研究経費は889百万円（9.9%）の増加となりました。情報環境整備、初等部開校準備、人間福祉学部・人間福祉研究科開設準備、大阪梅田キャンパスフロアー拡充、東京丸の内キャンパス移転・拡充等が増加の理由となっています。

## (2) 特別事業費・基本金組入対象建設・施設整備の決算

2007年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

### ①経費関連事業

(単位 円)

項 目	内 容	決 算 額
初等部開校準備	2008年4月の開校に向けて、兵庫県・私学団体との折衝・相談、校舎の建設、学校説明会関連諸費用、初等部教諭の公募および採用準備等を行いました。	24,291,505
情報環境整備	組織・体制の強化、事務システムの安定化、図書システム機能の充実等、情報環境基盤の整備を進めました。	285,472,986
大阪梅田キャンパスフロアー拡充	学習条件の改善、就職支援拠点の形成および研究会・学会・講座・行事用会場の確保を目的に、アプローズタワー10階（2分の1フロア）にキャンパスを増床しました。また、同時に14階部分の賃借料が改定されました。	192,121,611
人間福祉学部、人間福祉研究科開設準備	2008年4月の開設に向けて、文部科学省への設置届出および教職免許課程認定申請、関連部課と協力して広報活動、一般・各種入試の実行、教員の教育・研究活動や学生受け入れのための準備等を行いました。	9,672,057
東京丸の内キャンパス（東京オフィス）移転・拡充	オフィス面積の拡大に伴い、最大100名収容のランバスホール（仮称）と常設のTV会議（授業）室を新設し、教員の研究発表や丸の内講座などを行い、首都圏での戦略拠点としてさらなる発展を目指しています。また、JR東京駅に直結したサピアタワーにオフィスを構えることにより、就職活動で上京する学生の利便性を大幅に高めました。	63,872,084

項 目	内 容	決 算 額
学生通学補助事業	J R新三田駅・J R三田駅と神戸三田キャンパス間のバス料金を補助することによる学生負担の軽減や、三宮から神戸三田キャンパス直通のバスを走らせることによる交通の利便性向上を図っています。	13,802,000
ライフデザイン・キャリアデザイン	1年次から、学生自らが将来の進路を的確につかめるようになることを目指し、『ライフデザイン・プログラム』を開講しています。また、より効果的にキャリアデザイン支援ができるように体験型プログラムを主軸として、社会人基礎力を養い、社会的リーダーを養成します。	36,108,882

## ②その他の支出

(単位 円)

項 目	内 容	決 算 額
貸与奨学金	2007年度の採用者は以下のとおりです。 大学：第1種、第2種、入学時、特別 計613名 大学院（専門職大学院含む）： 計 55名	258,002,000

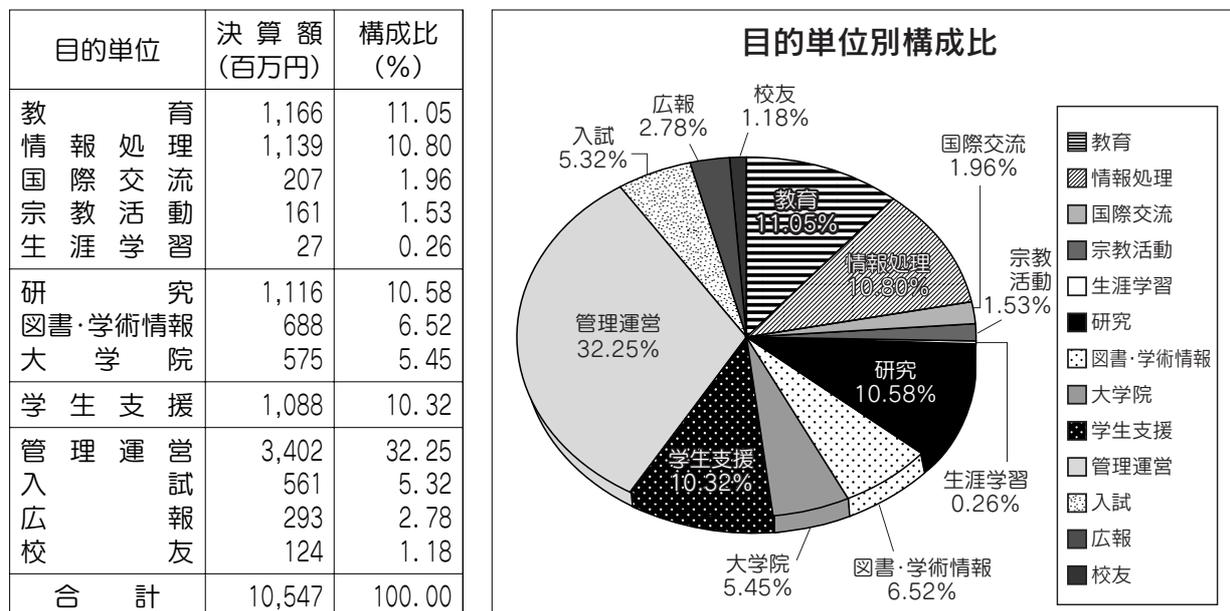
## ③建設および施設整備工事

(単位 円)

項 目	内 容	決 算 額
西宮上ケ原キャンパス整備充実計画	第1フィールド跡地に既存学部の教育・研究環境整備充実および2008年4月に開設する人間福祉学部のため、G号館を建設しました。また、人間福祉学部の教場として使用する第2フィールドのグラウンド等を整備改修しました。	3,830,477,632
初等部開校準備	2008年4月に開校する初等部校舎の建設工事を行いました。	1,787,647,542
神戸三田キャンパス整備工事	理工学部・総合政策学部のさらなる発展のため、神戸三田キャンパス第3期整備計画を進め、建築準備工事等を行っています。	425,228,092
ネットワーク機器更新・整備工事および無線LAN環境整備・配線工事	保守期限を迎える西宮上ケ原キャンパスおよび神戸三田キャンパスのネットワーク機器を更新するとともに、ネットワーク環境を見直し、これまで独立体系であった神戸三田キャンパスのネットワーク環境を西宮上ケ原キャンパスに統合し、全体を整備しました。また、講義棟の無線LAN環境を順次構築しています。	61,752,143
建物耐震補強工事	2007年度は社会学部本館および学生会館旧館について耐震補強工事を実施する予定でしたが、諸般の事情により学生会館旧館のみ実施しました。	64,694,265
トイレ洋式化およびシャワートイレ設置工事	和式トイレを洋式トイレに変更するとともに、シャワートイレ化を実施しています。	25,029,635
弓道場の場改修工事	傷みの激しい弓道場の場の改修工事を実施しました。	10,766,855
学内非常通報システム工事	西宮上ケ原キャンパスのセキュリティ体制を強化するため、非常通報システムを設置しました。	14,985,113
グローバルラウンジ映像音響設備	本学のさらなる国際化推進のために、G号館に映像音響設備を備えたグローバルラウンジを設置しました。	13,646,850

### (3) 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では、各事業について人件費を除いた「目的別予算制度」を採用しており（2002. 5. 20発行「キャンパスレコード」No. 69参照）、経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下ようになります。



### (4) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2007年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ5,796百万円増の124,447百万円となります。これは主に西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画にともなうG号館建設工事や初等部関連工事、図書の購入等によるものです。

固定負債は1,423百万円増の13,202百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2008年度に返済を行う1,573百万円が流動負債に振り替えられることにより減少要因となりますが、初等部やG号館建設工事等のために、日本私立学校振興・共済事業団および市中金融機関から総額3,000百万円の借入を行った結果、長期借入金全体では1,238百万円の増加となります。流動負債は1,118百万円増の9,734百万円となり、負債総額は前年度より2,541百万円増の22,936百万円となります。また、基本金は5,126百万円組入れることにより、107,265百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額（累積赤字）は5,754百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」（基本金未組入額）が11,201百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額10,379百万円と2007年度基本金に係る未払金822百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は5,754百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、実質的な支出超過額は16,955百万円となります。

なお、脚注に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、「満期保有目的の債券」は満期まで保有すれば、元本は原則100%保証されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性はきわめて低いと言えます。

## (5) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校（医科歯科系を除く、2006年度実績）の平均と本学とを比較してみます。

## ①消費収支計算書関係比率

分類	区 分		関学	平均 (2006)	※	本学の状況
	比率 (%)	算式 (×100)				
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{(\text{帰属収入} - \text{消費支出})}{\text{帰属収入}}$	% 11.0	% 8.0	△	前年度に比べ微減
収入構成はどう なっているか	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	73.5	72.9	～	前年度に比べ微増
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰属収入}}$	1.5	2.3	△	前年度に比べ微減
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰属収入}}$	11.6	12.3	△	前年度に比べ微減
支出構成は適切で あるか	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰属収入}}$	51.2	52.0	▼	前年度に比べ微減
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰属収入}}$	33.4	29.3	△	前年度比、約2%増
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰属収入}}$	3.5	8.5	▼	前年度に比べ微増も 平均の約40%の水準 を維持
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰属収入}}$	0.6	0.5	▼	新規借入を行うも、 比率的には微減

## ②貸借対照表関係比率

分類	区 分		関学	平均 (2006)	※	本学の状況
	比率 (%)	算式 (×100)				
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 金}}$	% 81.6	% 86.6	△	2004年度以降、減少 傾向をたどり、平均 を下回る
資 産 構 成 は どうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	89.8	85.5	▼	高率は学校法人の財 務的特徴のひとつ
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	10.2	14.5	△	現預金を長期有価証 券にシフト

分類	区 分		関学	平均 (2006)	※	本学の状況
	比率 (%)	算式 (×100)				
負債に備える資産 が蓄積されている か	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総 資 産	% 18.8	% 26.0	△	前年度に比べ減少
		流 動 資 産 流 動 負 債	130.8	247.6	△	前年度に比べ大幅に 減少
	前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金	233.5	312.1	△	前年度に比べ大幅に 減少
負 債 の 割 合 は ど う か	固定負債構成比率	固 定 負 債 総 資 金	10.6	7.5	▼	前年度に比べ微増
		流 動 負 債 総 資 金	7.8	5.8	▼	前年度に比べ微増
	総負債比率	総 負 債 総 資 産	18.4	13.4	▼	新規借入にともない 微増
		負 債 比 率 総 負 債 自 己 資 金	22.6	15.5	▼	前年度に比べ微増

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い ～；どちらともいえない  
「総資金」＝負債＋基本金＋消費収支差額 「自己資金」＝基本金＋消費収支差額  
「運用資産」＝その他の固定資産＋流動資産

### — お わ り に —

以上、その概要を説明してきましたが、2007年度決算では予算時に比べ大幅な改善が見られたとはいえ、単年度で1,871百万円の消費支出超過となり、前年度からの繰越額を加えた翌年度繰越消費支出超過額は5,754百万円となっています。また、次年度以降、組み入れを必要とする基本金（基本金未組入額）も11,201百万円あります。2008年度は2007年度に引き続き、厳しい財政状態が予想されており、健全な財政基盤確立に向けての道のりは、まだまだ険しい状況です。

教育・研究活動をこれまで以上に充実・発展させていくとともに、初等部開校を初めとする「幹の太い総合学園構想」推進のためには、財政基盤の安定をはかることが必要不可欠です。学生生徒等納付金比率が帰属収入の大きな部分（73.5%）を占めている本学において、学費以外の財源について多様化をはかり、それぞれの収入財源の増額に努めることが、これまで以上に重要になってくると認識しています。しかし、学生生徒等納付金収入に次いで大きな収入財源である補助金は、経常費補助金も含めて飛躍的な増収を期待することは現実的ではありません。また、寄付金についても現在の社会情勢を考えた場合、補助金と同様に大幅な増収は期待できない状況にあります。

関西学院が今後も輝き続けるためにも、同窓やご父母をはじめ、本学の教育・研究活動に常日頃らご理解・ご尽力いただいている皆さまからの、一層のご支援・ご協力を切にお願いしたいと思います。

(第1表) 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

## 資金収支計算書

平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで

(単位 円)

収入の部		予 算	決 算	差 異
科 目				
学生生徒等納付金収入		21,865,829,000	21,813,408,850	52,420,150
授 業 料 収 入		14,899,125,000	14,868,552,400	30,572,600
入 学 金 収 入		2,199,450,000	2,207,895,000	△ 8,445,000
研 究 資 料 費 収 入		96,271,000	94,066,000	2,205,000
実 験 実 習 費 収 入		320,404,000	309,788,250	10,615,750
教 育 充 実 費 収 入		4,321,074,000	4,305,714,500	15,359,500
冷 暖 房 費 収 入		21,975,000	22,420,000	△ 445,000
特 別 講 座 費 収 入		7,530,000	4,972,700	2,557,300
手 数 料 収 入		1,741,898,000	1,704,560,880	37,337,120
入 学 検 査 料 収 入		1,717,379,000	1,680,173,000	37,206,000
試 験 審 査 料 収 入		3,280,000	3,911,000	△ 631,000
証 明 手 数 料 収 入		13,800,000	12,224,560	1,575,440
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入		7,439,000	8,252,320	△ 813,320
寄 付 金 収 入		270,000,000	365,661,075	△ 95,661,075
特 別 寄 付 金 収 入		125,205,000	365,661,075	△ 240,456,075
一 般 寄 付 金 収 入		144,795,000	—	144,795,000
補 助 金 収 入		3,422,393,000	3,449,224,730	△ 26,831,730
国 庫 補 助 金 収 入		3,035,555,000	3,059,758,032	△ 24,203,032
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入		5,000,000	5,000,000	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入		381,838,000	384,466,698	△ 2,628,698
資 産 運 用 収 入		843,647,000	886,022,316	△ 42,375,316
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入		120,951,000	126,889,343	△ 5,938,343
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入		19,533,000	19,562,211	△ 29,211
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入		141,874,000	139,015,303	2,858,697
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		474,411,000	513,014,852	△ 38,603,852
施 設 利 用 料 収 入		86,878,000	87,540,607	△ 662,607
資 産 売 却 収 入		1,700,000,000	5,497,547,948	△ 3,797,547,948
有 価 証 券 売 却 収 入		1,700,000,000	5,497,547,948	△ 3,797,547,948
事 業 収 入		486,898,000	737,468,804	△ 250,570,804
補 助 活 動 収 入		336,346,000	304,759,263	31,586,737
受 託 事 業 収 入		150,000,000	429,347,818	△ 279,347,818
そ の 他 の 事 業 収 入		552,000	3,361,723	△ 2,809,723
雑 収 入		395,130,000	635,259,337	△ 240,129,337
雑 収 入		26,599,000	191,172,637	△ 164,573,637
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入		368,531,000	444,086,700	△ 75,555,700
借 入 金 等 収 入		3,500,000,000	3,000,000,000	500,000,000
長 期 借 入 金 収 入		3,500,000,000	3,000,000,000	500,000,000
前 受 金 収 入		4,788,741,000	4,945,808,378	△ 157,067,378
授 業 料 前 受 金 収 入		1,888,751,000	2,010,979,600	△ 122,228,600
入 学 金 前 受 金 収 入		2,235,395,000	2,297,807,500	△ 62,412,500
研 究 資 料 費 前 受 金 収 入		14,408,000	14,120,500	287,500
実 験 実 習 費 前 受 金 収 入		43,090,000	44,247,500	△ 1,157,500
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入		585,264,000	571,405,000	13,859,000
冷 暖 房 費 前 受 金 収 入		2,400,000	2,485,000	△ 85,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入		19,433,000	4,763,278	14,669,722
そ の 他 の 収 入		1,071,414,000	1,309,299,728	△ 237,885,728
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入		101,684,000	—	101,684,000
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入		—	10,238,881	△ 10,238,881
預 り 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入		—	534,570	△ 534,570
前 期 未 収 入 金 収 入		592,819,000	805,682,525	△ 212,863,525
貸 付 金 回 収 収 入		169,381,000	205,935,704	△ 36,554,704
預 り 金 受 入 収 入		—	45,042,114	△ 45,042,114
仮 払 金 回 収 収 入		9,000,000	6,403,033	2,596,967
貸 与 奨 学 金 回 収 収 入		183,459,000	219,997,417	△ 36,538,417
敷 金 回 収 収 入		15,071,000	15,465,484	△ 394,484
資 金 収 入 調 整 勘 定		△ 5,119,802,000	△ 5,674,810,171	555,008,171
期 末 未 収 入 金		△ 472,706,000	△ 899,847,243	427,141,243
前 期 未 前 受 金		△ 4,647,096,000	△ 4,774,962,928	127,866,928
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		14,851,213,000	14,218,434,969	632,778,031
収入の部合計		49,817,361,000	52,887,886,844	△ 3,070,525,844

支出の部				(単位 円)		
科 目				予 算	決 算	差 異
人件費	支出			15,018,710,000	15,004,247,644	14,462,356
教職	員人	件	費支	9,393,103,000	9,225,801,720	167,301,280
役	給	報	支	4,899,607,000	4,982,197,759	△ 82,590,759
恩	給	・	支	42,600,000	37,383,400	5,216,600
退	職	年	支	91,500,000	89,169,036	2,330,964
		金	支	591,900,000	669,695,729	△ 77,795,729
教育研究	経費	支出		7,865,081,000	7,581,662,085	283,418,915
消光	熱	品水	費支	609,480,000	704,600,592	△ 95,120,592
旅	費	交	費支	464,912,000	426,404,636	38,507,364
福	利	通	費支	312,872,000	212,006,901	100,865,099
通	信	搬	費支	539,578,000	530,725,793	8,852,207
印	刷	製	費支	1,764,000	1,728,010	35,990
修	繕	本	費支	179,996,000	151,032,467	28,963,533
保	険	費	支	328,529,000	280,667,832	47,861,168
貸	借	料	支	915,517,000	849,242,127	66,274,873
公	租	公	課支	60,818,000	56,101,728	4,716,272
諸	会	費	支	764,172,000	731,788,891	32,383,109
支	議	会	費支	10,837,000	32,676,362	△ 21,839,362
業	務	手	費支	28,469,000	28,140,214	328,786
学	生	活	助支	82,330,000	60,732,895	21,597,105
研	究	費	支	1,433,006,000	1,281,698,121	151,307,879
部	長	室	費支	1,112,475,000	1,067,417,572	45,057,428
雑	費	支	支	197,755,000	163,889,795	33,865,205
				249,043,000	227,229,954	21,813,046
				506,161,000	736,704,345	△ 230,543,345
				20,053,000	5,705,818	14,347,182
				47,314,000	33,168,032	14,145,968
管理	経費	支出		900,771,563	900,771,563	0
消光	熱	品水	費支	36,794,000	41,405,742	△ 4,611,742
旅	費	交	費支	21,106,000	13,150,447	7,955,553
福	利	通	費支	30,540,000	29,604,240	935,760
通	信	搬	費支	19,299,000	23,395,773	△ 4,096,773
印	刷	製	費支	43,061,000	50,363,367	△ 7,302,367
修	繕	本	費支	112,088,000	119,171,648	△ 7,083,648
保	険	費	支	50,888,654	50,888,654	0
貸	借	料	支	7,348,000	6,674,787	673,213
公	租	公	課支	81,231,000	74,028,674	7,202,326
諸	会	費	支	9,620,000	10,088,462	△ 468,462
支	議	会	費支	2,631,000	3,526,592	△ 895,592
業	務	手	費支	8,617,000	9,319,856	△ 702,856
学	生	活	助支	133,720,056	133,720,056	0
研	究	費	支	161,732,000	152,717,665	9,014,335
部	長	室	費支	130,437,853	140,646,811	△ 10,208,958
雑	費	支	支	500,000	885,152	△ 385,152
				36,870,000	28,101,536	8,768,464
				6,488,000	4,695,695	1,792,305
				7,800,000	8,386,406	△ 586,406
借入	金	等	返支	205,781,000	186,780,937	19,000,063
借	入	金	返支	205,781,000	186,780,937	19,000,063
借	入	金	返支	1,152,948,000	1,152,948,000	0
借	入	金	返支	1,152,948,000	1,152,948,000	0
施設	関係	支出		7,450,070,000	6,309,520,154	1,140,549,846
建	構	物	支	5,866,470,000	5,071,635,560	794,834,440
建	設	物	支	583,600,000	846,923,594	△ 263,323,594
設	備	研	支	1,000,000,000	390,961,000	609,039,000
教	育	研	支	2,324,463,000	1,460,423,158	864,039,842
そ	の	他	の	1,482,131,000	730,206,488	751,924,512
図	書	機	器	3,610,000	790,755	2,819,245
				838,722,000	729,425,915	109,296,085
資産	運用	支出		4,082,333,000	8,499,162,631	△ 4,416,829,631
有	価	証	券	3,800,000,000	8,283,737,948	△ 4,483,737,948
出	資	金	引	400,000	304,925	95,075
退	職	給	与	262,400,000	185,528,649	76,871,351
蔵	書	購	入	19,533,000	-	19,533,000
第	3	号	基	-	29,591,109	△ 29,591,109
そ	の	他	の	2,284,603,000	2,796,866,698	△ 512,263,698
貸	付	金	支	277,000,000	252,297,700	24,702,300
貸	与	金	支	370,317,000	272,109,000	98,208,000
数	前	期	未	31,325,000	31,489,680	△ 164,680
前	期	未	払	1,397,976,000	2,019,942,568	△ 621,966,568
[予	備	費]	支	207,985,000	221,027,750	△ 13,042,750
				(185,682,563)	-	164,317,437
資金	支出	調整	勘定	△ 1,814,842,000	△ 2,552,225,793	△ 737,383,793
期	末	未	払	△ 1,698,451,000	△ 2,312,858,232	△ 614,407,232
前	期	未	払	△ 116,391,000	△ 239,367,561	△ 122,976,561
次	年	度	繰	△ 10,183,125,000	△ 11,547,729,767	△ 1,364,604,767
				支出の部合計	52,887,886,844	△ 3,070,525,844

注 記 予備費使用内訳  
 管理経費支出 修繕費支出 17,128,654  
 管理経費支出 支払手数料支出 60,733,056  
 管理経費支出 広告費支出 18,520,853  
 借入金等返済支出 借入金返済支出 89,300,000  
 合 計 185,682,563

(第2表) 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

**消費収支計算書**平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
<b>学生生徒等納付金</b>	<b>21,865,829,000</b>	<b>21,813,408,850</b>	<b>52,420,150</b>
授 業 料	14,899,125,000	14,868,552,400	30,572,600
入 学 金	2,199,450,000	2,207,895,000	△ 8,445,000
研 究 資 料 費	96,271,000	94,066,000	2,205,000
実 験 実 習 費	320,404,000	309,788,250	10,615,750
教 育 充 実 費	4,321,074,000	4,305,714,500	15,359,500
冷 暖 房 費	21,975,000	22,420,000	△ 445,000
特 別 講 座 費	7,530,000	4,972,700	2,557,300
<b>手 数 料</b>	<b>1,741,898,000</b>	<b>1,704,560,880</b>	<b>37,337,120</b>
入 学 検 定 料	1,717,379,000	1,680,173,000	37,206,000
試 験 審 査 料	3,280,000	3,911,000	△ 631,000
証 明 手 数 料	13,800,000	12,224,560	1,575,440
大学入試センター試験実施手数料	7,439,000	8,252,320	△ 813,320
<b>寄 付 金</b>	<b>300,000,000</b>	<b>452,608,299</b>	<b>△ 152,608,299</b>
特 別 寄 付 金	125,205,000	365,661,075	△ 240,456,075
一 般 寄 付 金	144,795,000	—	144,795,000
現 物 寄 付 金	30,000,000	86,947,224	△ 56,947,224
<b>補 助 金</b>	<b>3,422,393,000</b>	<b>3,449,224,730</b>	<b>△ 26,831,730</b>
国 庫 補 助 金	3,035,555,000	3,059,758,032	△ 24,203,032
学 術 研 究 振 興 資 金	5,000,000	5,000,000	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金	381,838,000	384,466,698	△ 2,628,698
<b>資 産 運 用 収 入</b>	<b>843,647,000</b>	<b>886,022,316</b>	<b>△ 42,375,316</b>
退職給与引当金引当資産運用収入	120,951,000	126,889,343	△ 5,938,343
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,533,000	19,562,211	△ 29,211
第3号基本金引当資産運用収入	141,874,000	139,015,303	2,858,697
受 取 利 息 ・ 配 当 金	474,411,000	513,014,852	△ 38,603,852
施 設 利 用 料	86,878,000	87,540,607	△ 662,607
<b>事 業 収 入</b>	<b>486,898,000</b>	<b>737,468,804</b>	<b>△ 250,570,804</b>
補 助 活 動 収 入	336,346,000	304,759,263	31,586,737
受 託 事 業 収 入	150,000,000	429,347,818	△ 279,347,818
そ の 他 の 事 業 収 入	552,000	3,361,723	△ 2,809,723
<b>雑 収 入</b>	<b>395,130,000</b>	<b>635,259,337</b>	<b>△ 240,129,337</b>
雑 収 入	26,599,000	191,172,637	△ 164,573,637
退 職 金 財 団 交 付 金	368,531,000	444,086,700	△ 75,555,700
<b>帰 属 収 入 合 計</b>	<b>29,055,795,000</b>	<b>29,678,553,216</b>	<b>△ 622,758,216</b>
<b>基 本 金 組 入 額 合 計</b>	<b>△ 6,385,019,000</b>	<b>△ 5,125,601,628</b>	<b>△ 1,259,417,372</b>
<b>消 費 収 入 の 部 合 計</b>	<b>22,670,776,000</b>	<b>24,552,951,588</b>	<b>△ 1,882,175,588</b>

(単位 円)

消費支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人 件 費				15,281,110,000	15,189,776,293	91,333,707
教 員	人 件	費		9,393,103,000	9,225,801,720	167,301,280
職 員	人 件	費		4,899,607,000	4,982,197,759	△ 82,590,759
役 員	報	酬		42,600,000	37,383,400	5,216,600
恩 給	・ 年	金		91,500,000	89,169,036	2,330,964
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額				854,300,000	855,224,378	△ 924,378
教育研究経費				10,271,391,000	9,916,539,051	354,851,949
消 耗 品		費		609,480,000	704,600,592	△ 95,120,592
光 熱	水	費		464,912,000	426,404,636	38,507,364
旅 費	交 通	費		312,872,000	212,006,901	100,865,099
奨 学 費	学 費	費		539,578,000	530,725,793	8,852,207
福 利 費	利 費	費		1,764,000	1,728,010	35,990
通 信 費	運 搬	費		179,996,000	151,032,467	28,963,533
印 刷 費	製 本	費		328,529,000	280,667,832	47,861,168
修 繕 費	繕 修	費		915,517,000	849,242,127	66,274,873
保 険 費	險 借	料		60,818,000	56,101,728	4,716,272
賃 借 費	借 借	料		764,172,000	731,788,891	32,383,109
公 租 費	公 課	費		10,837,000	32,676,362	△ 21,839,362
諸 会 費	会 費	費		28,469,000	28,140,214	328,786
支 業 費	議 務	費		82,330,000	60,732,895	21,597,105
廣 告 費	手 託	費		1,433,006,000	1,281,698,121	151,307,879
学 生 活 動 費	補 助	費		1,112,475,000	1,067,417,572	45,057,428
研 究 費	研 究	費		197,755,000	163,889,795	33,865,205
部 長 室 費	室 費	費		249,043,000	227,229,954	21,813,046
雜 費	室 費	費		506,161,000	736,704,345	△ 230,543,345
減 価 償 却 費	却 費	費		20,053,000	5,705,818	14,347,182
		費		47,314,000	33,168,032	14,145,968
		費		2,406,310,000	2,334,876,966	71,433,034
管 理 経 費				1,025,829,702	1,025,829,702	0
消 耗 品		費		36,794,000	41,405,742	△ 4,611,742
光 熱	水	費		21,106,000	13,150,447	7,955,553
旅 費	交 通	費		30,540,000	29,604,240	935,760
福 利 費	利 費	費		19,299,000	23,395,773	△ 4,096,773
通 信 費	運 搬	費		43,061,000	50,363,367	△ 7,302,367
印 刷 費	製 本	費		112,088,000	119,171,648	△ 7,083,648
修 繕 費	繕 修	費		50,888,654	50,888,654	0
保 険 費	險 借	料		7,348,000	6,674,787	673,213
賃 借 費	借 借	料		81,231,000	74,028,674	7,202,326
公 租 費	公 課	費		9,620,000	10,088,462	△ 468,462
諸 会 費	会 費	費		2,631,000	3,526,592	△ 895,592
支 業 費	議 務	費		8,617,000	9,319,856	△ 702,856
廣 告 費	手 託	費		133,720,056	133,720,056	0
研 究 費	補 助	費		161,732,000	152,717,665	9,014,335
研 究 費	研 究	費		133,217,992	140,646,811	△ 7,428,819
部 長 室 費	室 費	費		500,000	885,152	△ 385,152
雜 費	室 費	費		36,870,000	28,101,536	8,768,464
減 価 償 却 費	却 費	費		6,488,000	4,695,695	1,792,305
		費		7,800,000	8,386,406	△ 586,406
		費		122,278,000	125,058,139	△ 2,780,139
借 入 金 等 利 息	利 息	費		205,781,000	186,780,937	19,000,063
借 入 金 利 息	利 息	費		205,781,000	186,780,937	19,000,063
資 産 処 分 差 額				61,000,000	74,388,312	△ 13,388,312
固 定 資 産 処 分 差 額				61,000,000	74,388,312	△ 13,388,312
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額				43,541,000	31,059,983	12,481,017
[予 備 費]				(99,162,702)		
				250,837,298	-	250,837,298
消 費 支 出 の 部 合 計				27,139,490,000	26,424,374,278	715,115,722
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額				4,468,714,000	1,871,422,690	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				4,033,491,000	3,882,880,544	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				8,502,205,000	5,754,303,234	

注 記 予備費使用内訳

管理経費支出	修繕費支出	17,128,654
管理経費支出	支払手数料支出	60,733,056
管理経費支出	広告費支出	21,300,992
合 計		99,162,702

(第3表) 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

**貸借対照表**

平成20年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>111,712,190,869</b>	<b>103,299,407,826</b>	<b>8,412,783,043</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>78,162,217,864</b>	<b>72,839,192,937</b>	<b>5,323,024,927</b>
土地	14,585,327,204	14,585,327,204	0
建物	36,445,696,016	31,752,939,444	4,692,756,572
構築物	6,693,879,439	6,190,911,552	502,967,887
教育研究用機器備品	3,200,414,609	3,066,838,961	133,575,648
その他の機器備品	80,196,336	88,287,905	△ 8,091,569
図書	16,762,675,091	16,053,313,110	709,361,981
車輦	3,068,169	4,330,837	△ 1,262,668
建設仮勘定	390,961,000	1,097,243,924	△ 706,282,924
<b>その他の固定資産</b>	<b>33,549,973,005</b>	<b>30,460,214,889</b>	<b>3,089,758,116</b>
電話加入権	8,163,018	8,163,018	0
施設設備利用権	1,107,371	1,565,179	△ 457,808
有価証券	20,939,230,001	18,153,040,001	2,786,190,000
出資金	47,793,799	47,488,874	304,925
長期貸付金	1,557,708,422	1,511,009,906	46,698,516
貸与奨学金	1,420,805,981	1,384,688,571	36,117,410
敷金	120,727,160	104,702,964	16,024,196
預託金	49,880	49,880	0
退職給与引当金引当資産	4,396,440,783	4,210,912,134	185,528,649
蔵書購入資金引当資産	530,237,116	540,475,997	△ 10,238,881
第3号基本金引当資産	4,527,709,474	4,498,118,365	29,591,109
<b>流動資産</b>	<b>12,735,117,595</b>	<b>15,352,337,823</b>	<b>△ 2,617,220,228</b>
現金・預金	11,509,587,562	14,190,070,759	△ 2,680,483,197
振替貯金	38,142,205	28,364,210	9,777,995
未収入金	880,126,753	801,274,845	78,851,908
短期貸付金	800,080	889,600	△ 89,520
前払金	221,027,750	239,367,561	△ 18,339,811
仮払金	2,622,167	9,025,200	△ 6,403,033
預り金引当資産	82,811,078	83,345,648	△ 534,570
<b>資産の部合計</b>	<b>124,447,308,464</b>	<b>118,651,745,649</b>	<b>5,795,562,815</b>

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>13,202,390,783</b>	<b>11,779,062,134</b>	<b>1,423,328,649</b>
長期借入金	8,805,950,000	7,568,150,000	1,237,800,000
退職給与引当金	4,396,440,783	4,210,912,134	185,528,649
<b>流動負債</b>	<b>9,733,846,715</b>	<b>8,615,791,487</b>	<b>1,118,055,228</b>
短期借入金	1,572,900,000	963,648,000	609,252,000
未払金	2,312,858,232	2,019,942,568	292,915,664
前受金	4,945,808,378	4,774,962,928	170,845,450
預り金	902,280,105	857,237,991	45,042,114
<b>負債の部合計</b>	<b>22,936,237,498</b>	<b>20,394,853,621</b>	<b>2,541,383,877</b>
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	99,155,747,760	94,090,199,076	5,065,548,684
第2号基本金	530,237,116	540,475,997	△ 10,238,881
第3号基本金	5,899,389,324	5,829,097,499	70,291,825
第4号基本金	1,680,000,000	1,680,000,000	0
<b>基本金の部合計</b>	<b>107,265,374,200</b>	<b>102,139,772,572</b>	<b>5,125,601,628</b>
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 5,754,303,234	△ 3,882,880,544	△ 1,871,422,690
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 5,754,303,234</b>	<b>△ 3,882,880,544</b>	<b>△ 1,871,422,690</b>
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計</b>	<b>124,447,308,464</b>	<b>118,651,745,649</b>	<b>5,795,562,815</b>

## 注 記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

- ・・・未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

- ・・・将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・・・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

## 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

- ・・・外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

- ・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

- ・・・預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

- ・・・教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 32,185,512,981 円

4. 徴収不能引当金の合計額 311,894,072 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 (2筆) 192,405,409 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 11,201,253,474 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (注)	4,297,784,036	4,568,206,567	270,422,531
(うち満期保有目的の債券)	(4,259,695,936)	(4,456,453,134)	(196,757,198)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (注)	24,591,317,000	22,232,101,027	△ 2,359,215,973
(うち満期保有目的の債券)	(24,591,317,000)	(22,232,101,027)	(△ 2,359,215,973)
合 計	28,889,101,036	26,800,307,594	△ 2,088,793,442
(うち満期保有目的の債券)	(28,851,012,936)	(26,688,554,161)	(△ 2,162,458,775)

(注) 次頁の債券が含まれている。

(単位 円)

種 類		当年度(平成20年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
株価リンク債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,500,000,000	3,046,064,000	△ 453,936,000
為替連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,000,000	1,130,400,000	130,400,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,690,000,000	9,515,761,000	△ 1,174,239,000
金利連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,800,000,000	1,817,690,000	17,690,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,606,400,000	6,955,586,127	△ 650,813,873

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低い。

## (2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

## (3) 学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千川興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
出 資 金	62,000,000円	124,000株			
学 校 法 人 の 出 資 状 況	62,000,000円	124,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	21,000,000		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	62,000,000	-	-	62,000,000
保 証 債 務	なし				

## (4) 偶発債務

なし

## (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	614,542,293	376,748,382

## (6) 関連当事者との取引

なし

## (7) 後発事象

なし

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月12日

学校法人 関西学院  
理事会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 辻 内 章  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 仲 伸 之  
業務執行社員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人関西学院の平成20年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監事監査報告書

2008年5月21日

学校法人 関西学院

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 関西学院

主務監事 石 田 三 郎 印監 事 大 野 潤 印監 事 中 西 格 郎 印監 事 林 恭 造 印

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人関西学院の2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上